

論文審査の要旨及び担当者

No.1

報告番号	甲 乙 第	号	氏 名	高木 超
論文審査担当者	主 査	政策・メディア研究科委員 兼	政策・メディア研究科教授	蟹江 憲史
	副 査	政策・メディア研究科委員 兼	総合政策学部教授	玉村 雅敏
		政策・メディア研究科委員 兼	総合政策学部教授	清水 唯一朗
		政策・メディア研究科委員 兼	総合政策学部教授	飯盛 義徳
		政策・メディア研究科委員 兼	総合政策学部教授	ショウ ラジブ
学力確認担当者：				
高木超君の博士学位請求論文「持続可能な開発の主流化に関する自治体政策過程の研究 ― 北海道下川町の総合計画における SDGs の反映に着目して ―」は、自治体がグローバルな合意を自らの政策へと取り込む過程を研究したものである。具体的には、2015年に国連で採択された SDGs を事例として、これを他の自治体に先駆けて総合計画にとりいれた北海道下川町の事例研究を行うことで、グローバルな合意をローカライズするためのメカニズムを実証的に明らかにすることで、分析枠組みを構築した。 本論文は、序章及び5章からなる本論から構成される。 序章では、SDGs への取り組みの全体像を明らかにしながら自治体の重要性を指摘した。そのうえで、第1章では、持続可能な開発という課題がいかにして国際的に認知され、課題解決のための枠組みとして発展していったかを自治体の動きに焦点を当てて位置付けた。そこでは SDGs によって環境と開発と社会という三側面の統合が初めて具体的に成されたこと、その実施において自治体が一つのステークホルダーとして明確に位置付けられ、国内政策においても実施されていく枠組みが出来たことを明らかにした。具体的には、1970年代から SDGs の採択に至るまでの間、国際社会で議論されてきた「持続可能な開発」概念、及び関連する枠組みと自治体との間にどのような結節点があったのか、その歴史的な経緯を「開発」と「環境」という二軸に区分し、議論の変遷を記述しながら「社会」の側面が含まれていく様子を記述分析することで、「持続可能な開発」概念をめぐる歴史的な経過に自治体を位置づけた。 第2章では、SDGs が、自治体における行政計画にいかにか反映されてきたのか、その反映のあり方を明らかにした。ここでは、1992年の地球サミットで採択された「アジェンダ21」の自治体版となる「ローカルアジェンダ21」を起点としてとらえ、これを SDGs に関連する動向と比較しながら、それぞれの特徴を明らかにするとともに、持続可能な開発概念を反映する自治体の行政計画として総合計画がとらえられていることを示した。そのうえで、SDGs と計画に関する先行研究を収集・整理し、総合計画の特性を踏まえながら議論し、「SDGs を総合計画に反映する方法」を分類・整理した。これを分析枠組みとして、全国1,741の基礎自治体を対象に質問紙調査を実施し、SDGs が総合計画にどの程度組み込まれているか、そのように具体的な組み込み方法を考案したのかといった諸点について、実証データに基づいて、量的アプローチから演繹的に明らかにした。その結果、国内自治体において、SDGs が既存の政策体系（＝総合計画）を抜本的に変化するほどの影響を与えてはならず、大半は先行自治体を参考にしながら、「SDGs マッピング」と呼ばれるような「政策等と SDGs の各目標等との対応関係の整理」によって、既存施策と SDGs との関連を提示することで、既存の政策体系（＝総合計画）に大きな変化が生じない範囲で対応していることが明らかになった。また、参考にできる事例が乏				

しい時期に、SDGs の特徴を活かした方法で SDGs を総合計画に組み込んだ自治体の存在も確認することができた。これら特定の先行自治体が、いかにして総合計画に組み込むことができたのか。第2章では「なぜ、どのようにして、先行自治体は SDGs を反映した総合計画を策定することができたのか」という本稿のリサーチクエスチョンを設定した。

第3章では、設定したリサーチクエスチョンに答えるために、本稿の分析枠組みを構築した。先行自治体の政策過程を検討する分析モデルの中から、政治・政策・問題という3つの流れが合流することで政策転換が起こると説明する「政策の窓モデル」を用いて検討した。その結果、同モデルでは、政策の流れが所与のものとして議論されてしまうため、SDGs のように適切な計画反映手法を自ら検討・創出するような場合には十分に反映手法の検討過程を説明することができないことが判明した。そこで本論文では、自治体が SDGs を反映した総合計画を発行するまでの政策過程の中で、政策の策定段階を詳細に説明できる分析枠組みとして、政策過程論を中心とした先行研究を検討した。その結果、政府学習を分析枠組みとして用いながらも、外部から獲得した知識がどのように具体的な組み込み方法に変化したのか、その過程を明瞭に説明するために、知識活用論を補完的な分析視角として用いることで、より精緻な分析を可能にする枠組みを設定した。政策の窓モデルの「政策の流れ」の説明を補完することで、政策過程をより詳細に説明できる独自の分析枠組みを構築したわけである。

つづく第4章では、SDGs に総合計画に組み込んでいた自治体がほとんど見られなかった2018年以前に SDGs を総合計画に組み込んでいた北海道下川町を対象とした実証分析を行った。その結果、政策遺産等により、他の自治体に先駆けて SDGs に関する情報を掴んだ下川町においては、積極的な探索行為を通じて獲得した SDGs に関する理論知を職員自身の経験知によって修正することで、総合計画に SDGs を組み込む具体的な方法(=SDGs の目標等を踏まえた「まちの将来像」の設定)を編み出していたことが明らかになった。また、政策過程全体で、「環境未来都市・モデル都市からの政策遺産による影響」や「計画の策定周期による制度的な制約」があったことが明らかとなった。

第5章では、本来 SDGs が全体として考えられるべきことからシナジー・トレードオフを考慮した統合的な政策形成が重要であるという視点に立ち、他方、国内自治体ではこうした検討が進まない理由を整理し、また、その解決策を検討した。後続自治体にかかる分析を行いながら、下川町が提示した事例が影響を及ぼしていることを明示し他上で、本研究の分析枠組みの制約と限界として、下川町独自の条件があった点を明示した。また、分野横断的な概念を総合計画への反映を行う際の障壁としてのタテ割りを明確化するとともに、SDGs の特性を活かして、障壁を乗り越えるためのプロジェクト化や指標の策定について、海外事例も含めて検討するとともに、本研究の分析枠組み、及び研究成果の意義を明確化した。

本研究は、以下の点で新たな貢献をしていると評価できる。

第一に、持続可能な開発をめぐる歴史的展開に自治体を位置付け直した。第二に、政府学習論を援用して、これまで焦点が当たっていなかった、グローバルなアジェンダが有する機能を活かしながら、自治体が総合計画を策定する政策過程を説明できる理論枠組みを構築した。第三に、全国に1,741ある基礎自治体すべてを対象にした質問紙調査を実施し、その結果から SDGs マッピングに終始している自治体の現状を明らかにするとともに、統合性を活かした方法が採用されていないといった課題を提示した。

論文審査の要旨及び担当者

No.3

また、本研究の社会的な意義として、先行自治体が SDGs を総合計画に組み込む具体的な方法を創造することができた要因を明らかにすることで、今後、「目標ベースのガバナンス」に基づくグローバルな取り組みが出現した際に、どのように自治体側が対応するか、その道筋を提示することができたと言える。国際的な意義という観点から考えれば、情報や判断材料が限られた状況下で、いかにして先行自治体が反映方法を創出することができたのかという問いを明らかにするために構築した分析枠組みは、海外の自治体の政策形成の参考にもなり得る。日本の自治体の特徴である SDGs の総合計画への反映という政策アイデアを紹介するだけでなく、実際の政策過程を分析するモデルと事例分析の結果を提供することができたこれは、実務と研究の両面で国内外の自治体政策に新たな蓄積をもたらすと考えられる。

以上の点から、本学位審査委員会は、高木超君への博士（政策・メディア）の学位授与が妥当であると認めるものである。